



= いまの憲法が私たちの暮らしを守る =

新年あけましておめでと〜うございませう

「平和な日本」を引き継いでいこう



いま日本は曲がりかどに來かとの不安を与えています。

ています。昨年末、岸田首相

は、23年度から5年間の防衛

費を総額43兆円にするとし、

自公両党は敵基地攻撃能力の

保有を認めることで合意

しました。このことは専

守防衛を大きく逸脱し、

国民を再び苦しめること

になり新年、23年が「平

和な日本」を変えてしま

う分岐点になりかねませ

ん。以下問題点とその理

由を明らかにしたいと思

います。

日朝、日中関係のいま

防衛費増額は安倍元

首相による発言からで、

岸田首相は自政権で道

筋をつけるつもりです。

ロシアのウクライナ

侵攻、次は日本になる

のではないかとの国民

の不安につけこみ、今の世論

を絶好の機会と捉えています。

日本には北朝鮮のミサイルま

た中国との尖閣・台湾問題が、

国民に戦争になるのではない

かとの不安を与えています。

さて、本当に戦争に至るリ

スクはあるのでしょうか。北

朝鮮は今まで百数十発を超え

るミサイルを放つも、

日本の領海に着弾させ

ていません。敵対国は

日本ではなく米国であ

ることは明らかで、日

本への攻撃に益のない

ことは承知している

しか考えられません。

日朝間の戦後処理は

未だ手付かずで賠償交

渉は有力な外交手段と

なるでしょう。

中国との尖閣・台湾

問題は先人の平和的成

果を踏襲すべきです。

尖閣は田中内閣が道筋

をつけた棚上げに反し、

中台は一つの中国であ

ると認めた成果は、日中平和

友好条約」として結実し、

「相互不可侵、内政不干涉」

を確認し合っています。

日中関係は冷静に

ではなぜ日本政府は敵基地

攻撃能力を保有しようとして

いるのでしょうか。日本は敗

戦から今日に至るまで防衛に

関わる外交、組織は米国の下

でしか行動し得ないのが実情

で有事の自衛隊指揮権は実質

米軍の下に置かれてい

いえ、装備は米国依存です。

ソ連崩壊以降、米国は世界

の覇者となりましたが、中国

の台頭は目覚ましく米国の脅

かしています。対中戦略はい

かに抑え込むかが米国にとつ

て最大の課題で、その肩代わ

りの一つとして防衛費増に

※・棚上げ 1972年に日中国

交正常化した際、田中、周恩来

首相間で尖閣については「その

まま波静かにやっていた」と

されたと報じられている。

・日中平和友好条約

1972年に日本・中国間で

締結した。

・敵基地攻撃能力 敵国の弾道

ミサイル基地や拠点などを攻撃

する装備能力

・国連憲章 旧敵国条項 第二

次世界大戦時の枢軸国を対象、

今月の予定です
 <コロナの感染状況で変更・中止することがあります。>

1月9日(月・祝) 9:00~10:00
 9日行動 成人に九条通信配布
 文化会館駐車場入口 野田・九条の会

1月14日(土) 13:30~16:00
 野田・九条の会 学習「敵基地攻撃能力で日本の防衛大転換」
 1月例会 中央公民館 講座室 野田・九条の会

1月19日(木) 13:30~15:30
 ちょっと硬派な「おしゃべりカフェ」
 社会や政治のことなど気軽に
 おしゃべりしましょう。
 北コミセン 和室 - 折りたたみイスも用意します- 野田・九条の会

2月5日(日) 13:30~15:30
 DVD視聴と意見交換「リバ&ダダ二人のジュンの子育て日記」
 南部梅郷公民館 南地域九条の会

現れて来たといえます。
 先制攻撃を可能とする敵基地攻撃能力は抑止力だと政府は説明します。はたして目論み通りに相手は受け取るでしょうか。軍事は日本本の5倍、経済3倍そして核保有、この大国に挑まなければならぬ事態を作り出すとはどういうことかを冷静に考えなければなりません。

敗戦の歴史を繰り返さない
 日本として専守防衛の抑止力は、相手に対し脅威とならない、日本を攻撃する口実を与えない、これを日本の戦略とすべきです。米国の戦略に乗せられない国民の外交力が重要となります。

最後に国際社会は日本を平和な国として信頼しつつも国連憲章の旧敵国条項を忘れていません。該当する日本に不適切な動きがあれば適用をためらわない国が存在することも十分念頭におく必要があらります。

国民に説明を尽くすことなく時の勢いのみで防衛費増をしようとする政治を、敗戦への歴史を繰り返した年として記憶されないよう私たちはしっかりと見極め行動していかなければと思います。



旧年は年頭から厳しい状況に直面しなければなりません。 「北朝鮮のミサイル発射」「ロシアのウクライナ侵攻」また「台湾問題は日本の有事」など真剣な論議が必要となりました。 九条の会では賛同者による月例会や、どなたでも参加していただく「ちょっと硬派なおしゃべりカフェ」を毎月開催し意見交換をしてきました。 参加者の意見は一致しない時もありましたが平和な日本を守っていくという考えはお互い確認できた1年でした。

▶ いまの政治と課題

私たちの希望とは裏腹にこの九条通信の1面で提起したような政治が行われようとしています。 あるテレビ番組の中で河野元自衛隊幕僚長が「福祉などどんな政策より防衛力の増強が先。 復興所得税も防衛費に当てるべきだ」と発言していました。 これが今、防衛力強化をいう岸田政治の本質だと言えるのではないのでしょうか。 また憂慮すべきことは野党の一部また世論が防衛力強化へ傾きつつあることです。 敗戦で味わった「この道はいつか来た道」になりそうな雰囲気になってきました。

わが国は民主憲法で言論、結社の自由また職業選択、教育を受ける権利、そして生きていくための人権などが保障されています。 しかし私たちはこれら諸権利の保障を求め、政治に関わり行動することがほとんど無いに等しいのではないかと思います。

いま喫緊の課題は賃上げです。 春闘も始まっています。 世界の先進七カ国の実質賃金伸び率比較では日本は最下位、円安で物価は高騰、生活防衛の厳しさが増すばかりです。 賃上げを政府、経営者、労働組合が揃って目標5%と言っていますが本当に実現させたいのかその決意が伝わってきません。 政府が企業にお願いし、企業は業績を盾に結局はやりましたという形だけが残される結果になってしまうことを危惧します。

▶ 外国の賃上げ闘争

アメリカではトラック運転手などの賃上げ要求で労働組合がストライキを行い、大統領緊急委員会の勧告を引き出し決着させました。

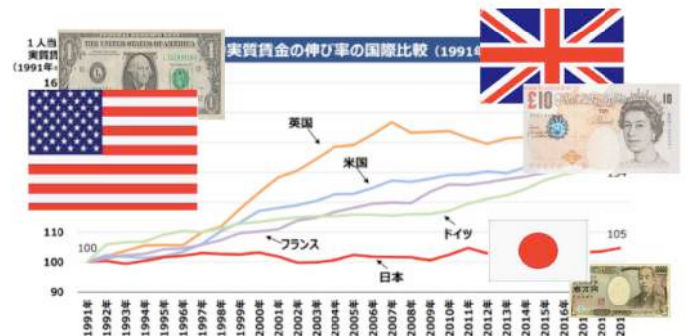
また最近ではニューヨークタイムズ新聞の労働者がストライキを決行し、市民にこの日は新聞を読まないでとお願いリストへの理解を呼びかけました。

イギリスでも鉄道、救急隊、公共部門などが賃上げ要求をし年末にストライキが行なわれています。

先進国では労働組合が要求し、条件を満たす回答が得られなければストライキで主張しています。

憲法で認められた権利の行使であり、市民からは当然なことなので通常異論は出ません。 その結果として賃金が上がることにはなりますが、日本ではなかなかストまでには至りません。 この違いが世界との格差の大きな一因ではないのでしょうか。 結果に繋がるようにするには憲法や社会に認められた権利を主張していくことです。

そして平和な世界、平和な私たちの生活を守るためにも目的を行動で主張することが必要です。 憲法九条があるから平和なのではなく、憲法九条をまもる闘いがあったからこそ平和でいられたのだともう一度確認しあいたいと思います。



ミャンマー避難民へ未来を!



11月23日平和の集いで行われた講演「ミャンマーの市民の戦いの今」には60人余の市民が集いました。 軍事政権が市民を攻撃している実態に熱心に耳を傾けました。 当日会場でのカンパも67,720円集まりました。 ミャンマー人のご夫婦と一緒に来られた日本人の大学院生がネットで支援の輪を広げようとしています。 できることから始めようと。

Instagram



左のQRコードから検索してください。

なお当日の講演内容のDVDもあります。
連絡先 04-7129-4297 (田口)